

世界経済見通し改訂見通し

WEO主要指標のアップデート

解禁日時:

ワシントン DC (EST) 2013年1月23日午前10時

2013年、世界経済の成長率は徐々に上昇へ

2013年、世界経済の成長率は、世界の低調な経済活動の根底にある種々な要素が弱まると予測されることから、上昇する見込みである。しかし、その上昇幅は、2012年10月の世界経済見通し(WEO)で示された予測より、一段と緩やかなものになると考えられる。ユーロ圏及び米国では、様々な政策措置が採られたことで深刻な危機リスクが低下した。しかし、ユーロ圏では、長期に渡った縮小の後、回復への回帰が遅れている。日本は景気後退局面に入ったが、刺激策が短期的に成長を押し上げると考えられる。同時に、一部の新興市場国・地域では、諸政策が成長の穏やかな上昇を支えているものの、弱い外需と国内のボトルネックに引き続き悩まされているところもある。危機リスクが現実化せず金融状況が引き続き改善するならば、世界成長は予測以上の力強さを見せる可能性もあるだろう。一方で、ユーロ圏の新たな後退や米国における短期的に行き過ぎた財政健全化リスクといった下振れリスクは依然として大きい。政策措置により早急にこれらのリスクに対処する必要がある。

2012年の第3四半期に、世界の経済成長率が約3%に達するなど経済状況は若干改善した(図1)。新興市場国・地域で広く経済活動が期待通りに上昇し、米国で成長が予測以上に好転したことが、加速の主な要因だった。金融状況は安定した。ユーロ圏周縁国で債券のスプレッドが低下し、株式を中心に多くのリスク資産の値が世界的に上昇した。新興市場国・地域への資本フローは引き続き力強かった。

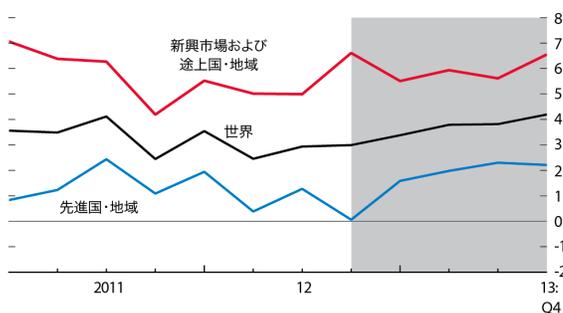
世界の金融状況は2012年の第4四半期にさらに改善した。しかし、世界の工業生産と貿易の様々な指標は、世界の成長はそれ以上力強さを増すことはなかったことを示している。事実、第3四半期に見られた世界経済の成長の伸びは、在庫の積み増しが進むなど(主に米国)一部は一時的な要因に因るものだった。また、これは従来そして新規の弱い分野を覆い隠した。ユーロ圏周縁国の経済活動は予測をさらに下回り、この弱さがユーロ圏中核国へより強力に伝播している例も一部見られた。日本では、第3四半期に産出高が一段と減少した。

最新の見通しについては、2013年の米国の成長率は、年の後半にはトレンドを上回り平均2%になると予測される(表1)。経済を取り巻く状況が根本的には変わっていないことから、これら見通しは2012年10月のWEOから概ね変更はない。なかでも、金融市場の好ましい環境と住宅市場の

好転が、家計のバランスシートの改善を支えているが、これらは2013年には消費の一段と堅調な伸びに資すると期待される。しかし、こうした見通しは、自動的な一律歳出削減にかえ後半に集中して様々な措置を講じ、2013年の(一般政府レベルの)財政刺激策の解消ペースを対GDP比1.25%で維持するという2012年10月のWEOの仮定を前提としている。

ユーロ圏の短期的見通しは、国レベルの調整が進みユーロ圏危機へのEU全体の政策対応が強化されたことでテールリスクが低下し、周縁国政府の資金調達環境が改善したものの、下方修正となった。2013年の経済活動は、0.2%成長するのではなく、縮小すると予測される。

図1 世界GDP成長率
(パーセント、前期比、年率)



出所: IMFスタッフ推計



INTERNATIONAL MONETARY FUND

Washington, D.C. 20431 • Telephone 202-623-7100 • Fax 202-623-6772 • www.imf.org

表1 世界経済見通し

(特記が無い限り年変化率。パーセント)

	前年比						第4四半期の比較		
	2011	2012	見通し		2012年10月のWEOからの 変化		推定値 2012	見通し 2013	2014
			2013	2014	2013	2014			
世界経済成長率 1/	3.9	3.2	3.5	4.1	-0.1	-0.1	2.9	3.8	4.0
先進国・地域	1.6	1.3	1.4	2.2	-0.2	-0.1	0.9	2.0	2.1
米国	1.8	2.3	2.0	3.0	-0.1	0.1	1.9	2.4	3.2
ユーロ圏	1.4	-0.4	-0.2	1.0	-0.3	-0.1	-0.7	0.5	1.0
ドイツ	3.1	0.9	0.6	1.4	-0.3	0.1	0.6	1.3	1.1
フランス	1.7	0.2	0.3	0.9	-0.1	-0.2	0.3	0.3	1.2
イタリア	0.4	-2.1	-1.0	0.5	-0.3	0.0	-2.4	0.1	0.4
スペイン	0.4	-1.4	-1.5	0.8	-0.1	-0.2	-1.9	-0.3	0.8
日本	-0.6	2.0	1.2	0.7	0.0	-0.4	0.2	2.6	-0.1
イギリス	0.9	-0.2	1.0	1.9	-0.1	-0.3	0.0	1.4	2.0
カナダ	2.6	2.0	1.8	2.3	-0.2	-0.1	1.3	2.2	2.3
その他先進国・地域 2/	3.3	1.9	2.7	3.3	-0.3	-0.1	2.0	3.5	3.2
新興工業経済地域(アジアNIEs)	4.0	1.8	3.2	3.9	-0.4	-0.2	2.4	3.9	3.8
新興市場および途上国・地域 3/	6.3	5.1	5.5	5.9	-0.1	0.0	5.5	5.9	6.2
中央および東ヨーロッパ	5.3	1.8	2.4	3.1	-0.1	0.0	1.6	3.2	3.1
独立国家共同体	4.9	3.6	3.8	4.1	-0.3	-0.1	2.4	4.3	3.4
ロシア	4.3	3.6	3.7	3.8	-0.2	-0.1	2.4	4.4	3.4
除ロシア	6.2	3.9	4.3	4.7	-0.5	-0.1
アジア途上国	8.0	6.6	7.1	7.5	-0.1	0.0	7.3	7.1	7.8
中国	9.3	7.8	8.2	8.5	0.0	0.0	8.1	7.9	8.8
インド	7.9	4.5	5.9	6.4	-0.1	0.0	5.4	6.0	6.4
ASEAN-5 4/	4.5	5.7	5.5	5.7	-0.2	0.0	7.7	5.8	5.5
ラテンアメリカおよびカリブ諸国	4.5	3.0	3.6	3.9	-0.3	-0.1	3.1	4.2	3.6
ブラジル	2.7	1.0	3.5	4.0	-0.4	-0.2	2.1	4.0	4.1
メキシコ	3.9	3.8	3.5	3.5	0.0	0.0	2.8	4.9	2.5
中東および北アフリカ	3.5	5.2	3.4	3.8	-0.2	0.0
サブサハラアフリカ 5/	5.3	4.8	5.8	5.7	0.0	0.1
南アフリカ	3.5	2.3	2.8	4.1	-0.2	0.3	1.5	4.2	4.1
メモ									
欧州連合	1.6	-0.2	0.2	1.4	-0.3	-0.2	-0.3	1.0	1.2
世界経済成長率(市場為替レート換算ベース)	2.9	2.5	2.7	3.4	-0.2	-0.1	2.1	3.1	3.3
世界貿易量(財・サービス)	5.9	2.8	3.8	5.5	-0.7	-0.3
輸入									
先進国・地域	4.6	1.2	2.2	4.1	-1.1	-0.4
新興市場および途上国・地域	8.4	6.1	6.5	7.8	-0.1	-0.1
輸出									
先進国・地域	5.6	2.1	2.8	4.5	-0.8	-0.4
新興市場および途上国・地域	6.6	3.6	5.5	6.9	-0.2	-0.2
商品価格(米ドルベース)									
原油 6/	31.6	1.0	-5.1	-2.9	-4.1	1.3	-1.0	-3.3	-3.3
除燃料(世界の一次産品輸出に基づく加重平均)	17.8	-9.8	-3.0	-3.0	-0.1	1.9	1.2	-4.2	-2.6
消費者物価指数									
先進国・地域	2.7	2.0	1.6	1.8	0.0	0.0	1.8	1.6	1.8
新興市場および途上国・地域 3/	7.2	6.1	6.1	5.5	0.3	0.2	5.1	5.1	4.6
LIBOR(パーセント) 7/									
米ドル	0.5	0.7	0.5	0.6	-0.1	-0.1
ユーロ	1.4	0.6	0.1	0.3	-0.1	-0.2
円	0.3	0.3	0.2	0.2	-0.1	-0.1

注: 実質実効為替レートは、2012年11月12日から12月10日の水準に留まると想定。国名がアルファベット順になっていない場合は、経済力をベースとした順となっている。四半期データは季節調整済み。

1 四半期の推定値および見通しについては、世界購買力平価(PPP)ウェイトでみて、全体の90パーセントに相当する国・地域を含む。

2 G7(カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国)とユーロ圏諸国を除く

3 四半期の推定値および見通しについては、新興および途上国・地域の約80パーセントに相当する国・地域を含む。

4 インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

5 世界および地域別平均には、南スーダンを含む。

6 英国ブレント、ドバイ、ウエスト・テキサス・インターメディアートの原油価格の単純平均。1バレル当たりの2012年の平均原油価格は105.08米ドルであった。2013年は99.7米ドル、2014年は96.78米ドルと仮定。

7 米国・日本は過去6ヶ月のレート。ユーロ圏は過去3ヶ月のレートを使用。

これは、ソブリン・スプレッド低下と銀行の流動性の改善が民間部門借り入れまで伝播するのが遅れており、また危機の完全な解決をめぐる不確実性が、直近の進展にもかかわらず、依然高いことを反映している。しかし2013年に、危機対策のために計画された政策改革が継続されるならば、このようなブレーキ要因は減少するだろう。

日本は、新たな景気後退局面に入ったものの、短期的な成長見通しの下方修正は行われなかった。2013年の経済活動は、10月の予測から概ね変更なく1.2%拡大する見込みである。自動車の補助金や中国との貿易の混乱といった一時的要因の影響が弱まり、景気後退は短いものに終わると考えられる。さらに大規模な財政刺激策と一層の金融緩和が、外需の好転と円安に支えられ、少なくとも当面成長を押し上げることになるだろう。

新興市場及び途上国・地域の成長は軌道に乗っており、2013年は5.5%に達するだろう。しかし、2010~2011年に記録した高成長率までの回復はないと考える。多くの国や地域で、適切な政策が経済活動の直近の加速の大半を支えた。しかし、先進国・地域の弱さが、外需及び一次産品輸出国の交易条件を(本改訂見通しで想定するように2013年に国際商品価格が下落するならば)圧迫することになるだろう。さらに、更なる政策緩和の余地は減少し、サプライチェーンのボトルネックと政策の不確実性が一部の国や地域(ブラジル、インドなど)の成長を阻害している。サブサハラアフリカ(サハラ以南アフリカ)は、ナイジェリアが洪水に関連した生産の混乱から回復し2013年の同地域の全体的な成長の加速に貢献するなど、引き続き堅調な経済活動を見せると考えられる。

以上を背景に、本WEO改訂見通しでは、**世界成長**は、2013年を通し2012年の3.2%から若干だが徐々に力強さを増し、年率で平均3.5%に達すると予測している。しかし、これは、2012年10月のWEO見通しと比較し0.1パーセントポイント低い。2014年は、ユーロ圏経済で回復が定着すれば、4.1%までさらに力強さを増すと考えられる。

脆弱な世界の回復の確保には、政策措置が不可欠

2012年10月のWEOで示した政策上の要点は引き続き重要である。大半の先進国・地域は、二つの課題を抱えている。第一に、財政の健全化を着実に継続しなければならない。第二に、金融シ

テムのリスクの軽減に向け、金融部門の改革を継続して行わなければならない。これらの課題に対処することが、回復を支え下振れリスクの減少につながるだろう。

ユーロ圏は、依然として世界見通しの大きな下振れリスクである。なかでも、改革のモメンタムを維持できない場合、ユーロ圏全体の長期停滞リスクは上昇することになるだろう。周縁各国は引き続き調整に努めるとともに、中核国による、欧州のファイアウォール(防火壁)の完全なる発動、財政協定がもたらす柔軟性の活用、そして完全な銀行同盟及びより大規模な財政統合に向けてのさらなる措置といった支援が必要である。

米国では、短期的な過度の財政健全化を避け、早急に債務上限を引き上げるとともに、給付金制度と税制改革に焦点を絞った現実的な中期的財政健全化計画で合意することが優先事項である。

日本については、成長及びインフレ率の押し上げが再び重視されており、これを支えるためのより積極的な金融政策の緩和と、2014~2015年の消費税率引き上げを主体とする現実的な中期財政健全化計画の導入、さらに構造改革を通じた潜在成長率の引き上げが優先事項である。堅牢な中期財政戦略なくしては、刺激策は重大なリスクを伴う。なかでも、刺激策による回復は短命となり債務見通しが著しく悪化する可能性もある。

中国では、急速な成長を確実に維持するためには、市場志向型の構造改革を引き続き推し進めるとともに、これまで以上に民間消費主導の経済へのリバランスを進める必要がある。その他の**新興市場及び途上国・地域**については、必要な点は異なる。全体としては、マクロ経済政策の余地の再構築が課題である。再構築を適切なペースで進めるためには、外部に起因する下振れリスクと国内の不均衡の増大リスクの間でバランスをとる必要がある。このためには、対外収支が大きく黒字で公的債務が少ない国や地域では、より低めだがより持続可能なペースでの信用供与及び内需を支える財政措置が不可欠である。他の国や地域では、金融の引き締めを段階的に進めながら財政赤字を一段と縮小する必要がある。マクロプルーデンス政策手段は、顕在化しつつある金融の過剰を取り除く上で有益だろう。**中近東及び北アフリカ地域**では、多くの国で難しい国内外の情勢のなか、マクロ経済の安定性を維持する必要があるだろう。